

国民健康保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

国民健康保険

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤となる地域保険制度として、自営業者やその家族を中心とした地域住民の安心・安全な医療の確保と健康寿命の延伸に大きな役割を果たすとともに医療保険制度の中核を担ってきたが、社会情勢の変化等により安定的に制度を機能させていくことが厳しい状況になってきた。

このような状況の中、平成30年度から、持続可能な医療保険制度を維持するため、国の社会保障制度改革において、都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は、地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うこととなった。

当市においては、近年、被保険者数が減少傾向にある中、高齢者や非正規労働者、無職の方など担税力の低い方の比率が高くなり、また、医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病の増加等により、1人当たり医療費の上昇が続いており、国民健康保険財政を取り巻く状況は厳しさを増している。

本年度は、安定した制度の運営を図るため、収納率向上への取組の推進、職権による資格の適正化や診療報酬明細書等の点検などを実施した。

また、健康増進（健康寿命の延伸）と医療費適正化への取組として、平成29年度に策定した第2期データヘルス計画にもとづき、後発医薬品差額通知や治療中断者受診勧奨通知の発送のほか、糖尿病性腎症の重症化予防事業および各種講演会を実施した。

特定健康診査については、受診率向上対策として不定期受診者を対象に健康年齢を活用した受診勧奨を、過去2年間の未受診者を対象に10月の日曜・祝日の2日間で集団健康診査を実施した。

特定保健指導については、勧奨効果を上げるために、再勧奨通知の送付に併せて電話勧奨を実施し、利用率の向上に努めた。

さらに、健康維持と生活習慣病の早期発見のため、30歳以上の方を対象に、新たに人間ドック受診料助成事業を開始した。

1 国民健康保険税の収納状況

納期内納税の啓発として、「青梅市メール配信サービス」を利用した納期限のお知らせメールの配信、「広報おうめ」および「青梅市ごみ収集カレンダー」への納期の掲載などを実施した。

納税者の納付機会の拡大と利便性向上については、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納の普通徴収分現年度分収納額全体に占める割合は、対前年度比で3.9ポイント増の35.2パーセントとなった。

収納率向上策としては、新たな滞納者を防ぐため、年度当初から年間を通して催告を行い、さらに、催告したにもかかわらず連絡のなかった事案を対象に、再度催告を行うなど強化策を図った。また、滞納者宅の搜索や財産の差押えなど滞納整理を進め、高額滞納者や徴収困難事案の解消に努めた。

収納率については、現年分収納率は前年度より0.3ポイント減の93.6パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より8.4ポイント増の38.2パーセント、全体では対前年度比で2.6ポイント増の88.1パーセントとなった。

2 医療費等の状況

本年度の医療費は、前年度より2億5,242万8,309円、2.2パーセント減の112億3,519万3,750円であった。本人の一部負担金を差し引いた保険給付費は、前年度より1億2,790万5,848円、1.3パーセント減の95億8,008万1,362円となった。

3 繰入金

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から16億8,298万5,621円（うち財源補てん繰入金は、8億8,300万円）の繰入れを行った。また、国民健康保険特別会計の健全化のため、計画的に財源補てん繰入金の削減に取り組んでいる。

(1) 財源補てん繰入金の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
財 源 補てん 繰入金	1,352,467	980,332	△27.5	684,457	△30.2	947,140	38.4	883,000	△6.8	

4 国保加入状況

(1) 全体

区分	令和元年度					平成30年度				
	青梅市全体 (2.3.31)	国保加入 (元年度平均)			加入率	青梅市全体 (31.3.31)	国保加入 (30年度平均)			加入率
世帯	世帯 63,547	一般	世帯 20,553 (20,580)	% 99.93	% 32.34	世帯 63,188	一般	世帯 21,016 (21,051)	% 99.5	% 33.3
		退職	15 (20)	0.07	0.02		退職	115 (127)	0.5	0.2
		合計	20,568 (20,600)	100.0	32.36		合計	21,131 (21,178)	100.0	33.5
人口 (被保険者数)	人 132,593	一般	人 31,549 (31,628)	99.95	23.79	人 133,574	一般	人 32,886 (33,000)	99.6	24.6
		退職	16 (21)	0.05	0.01		退職	130 (145)	0.4	0.1
		合計	31,565 (31,649)	100.0	23.80		合計	33,016 (34,145)	100.0	24.7

() 内は3月～2月ベース

(2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中増加	転入	社会保険等 離脱	生活保 護 廃	出生	後期高齢者医療 離脱	その他	合計
	1,245	4,222	106	92	2	685	6,352
年度中減少	転出	社会保険等 加入	生活保 護 始	死亡	後期高齢者医療 加入	その他	合計
	1,100	3,742	197	200	1,459	665	7,363

(3) 退職者医療制度該当者内訳

区分		令和元年度	平成30年度
世帯数	単独世帯	8 世帯	75 世帯
	混合世帯	7	40
	合計	15	115
被保険者数	退職者本人	15 人	115 人
	被扶養者	1	15
	合計	16	130

(4) 介護保険第2号被保険者

区分	令和元年度	平成30年度
世帯数（当初賦課現在）	9,112 世帯	9,404 世帯
被保険者数（年度平均）	9,968 人	10,376 人

(国民健康保険)

国民健康保険特別会計歳入

歳入

区 分 款 別	令 和 元 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 国民健康保険税	2,593,725,000	2,617,398,537	100.9
2 国庫支出金	748,000	2,923,000	390.8
3 療養給付費等交付金	1,000	0	0.0
4 都 支 出 金	9,934,740,000	9,902,431,776	99.7
5 繰 入 金	1,816,887,000	1,682,985,621	92.6
6 繰 越 金	60,757,000	60,757,312	100.0
7 諸 収 入	49,826,000	63,975,751	128.4
歳 入 合 計	14,456,684,000	14,330,471,997	99.1

歳出

区 分 款 別	令 和 元 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総 務 費	213,645,000	202,496,747	94.8
2 保 険 給 付 費	9,811,354,000	9,580,081,362	97.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,148,056,000	4,148,053,258	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	1,970	39.4
6 保 健 事 業 費	210,387,000	190,730,602	90.7
7 公 債 費	21,000	0	0.0
8 諸 支 出 金	68,215,000	56,498,621	82.8
9 予 備 費	5,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,456,684,000	14,177,862,560	98.1

歳出決算額前年度比較表

平成30年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 2,710,723,000	円 2,755,636,517	% 101.7	円 △ 138,237,980	% △ 5.0
791,000	841,000	106.3	2,082,000	247.6
1,000	0	0.0	0	—
10,021,534,000	9,910,467,305	98.9	△ 8,035,529	△ 0.1
1,840,018,000	1,742,196,185	94.7	△ 59,210,564	△ 3.4
232,867,000	232,866,047	100.0	△ 172,108,735	△ 73.9
36,066,000	37,206,165	103.2	26,769,586	71.9
14,842,000,000	14,679,213,219	98.9	△ 348,741,222	△ 2.4

平成30年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 202,655,000	円 193,161,639	% 95.3	円 9,335,108	% 4.8
9,907,077,000	9,707,987,210	98.0	△ 127,905,848	△ 1.3
4,301,416,000	4,301,413,871	100.0	△ 153,360,613	△ 3.6
1,000	0	0.0	0	—
5,000	2,240	44.8	△ 270	△ 12.1
195,963,000	186,622,446	95.2	4,108,156	2.2
21,000	0	0.0	0	—
230,247,000	229,268,501	99.6	△ 172,769,880	△ 75.4
4,615,000	0	0.0	0	—
14,842,000,000	14,618,455,907	98.5	△ 440,593,347	△ 3.0

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 617, 398, 537円

(1) 賦 課

ア 賦課割合および税率

区 分		所得割額	被保険者均等割額	課税限度額
賦 課 割 合	医 療 分	59.7%	40.3%	—
	支 援 金 分	56.3%	43.7%	—
	介 護 分	59.8%	40.2%	—
税 率	医 療 分	5.70/100	26,600円	610,000円
	支 援 金 分	1.80/100	9,600円	190,000円
	介 護 分	1.65/100	9,800円	160,000円

イ 軽減率および軽減額

(単位：円)

所 得 金 額	軽減率	種 別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が33万円以下	7/10	医 療 分	18,620
		支 援 金 分	6,720
		介 護 分	6,860
前年中の世帯の所得の合計が33万円＋（被保険者数および特定同一世帯所属者数×28万円）以下	5/10	医 療 分	13,300
		支 援 金 分	4,800
		介 護 分	4,900
前年中の世帯の所得の合計が33万円＋（被保険者数および特定同一世帯所属者数×51万円）以下	2/10	医 療 分	5,320
		支 援 金 分	1,920
		介 護 分	1,960

ウ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	5.70/100	1.80/100	1.65/100
被保険者均等割額 (B)	26,600円	9,600円	9,800円
所得割算定基礎額 (C)	28,432,664	28,432,664	12,602,543
被保険者人数 (D)	36,565人	36,565人	12,092人
所得割額 (A)×(C)=(E)	1,620,654	511,780	207,939
均等割額 (B)×(D)=(F)	972,629	351,024	118,502
算出税額 (E)+(F)=(G)	2,593,283	862,804	326,441
低所得者軽減額 (H)	237,503	85,716	27,520
限度額を超える額 (I)	182,075	58,625	31,573
年税額 (G)-(H)-(I)=(J)	2,173,705	718,463	267,348
月割減額 (K)	329,652	108,812	54,387
100円未満切り捨て税額 (L)	3,588	1,946	545
課税額 (J)-(K)-(L)=(M)	1,840,465	607,705	212,416
随時課税額 (N)	11,604	3,809	1,769
減免額 (O)	2,381	803	119
課税額合計 (M)+(N)-(O)=(P)	1,849,688	610,711	214,066

エ 特例対象被保険者等軽減額

非自発的失業者（倒産、解雇、雇い止めなどにより離職した者）の保険税の算定の際、離職日の翌日からその翌年度末までの間、給与所得を100分の30として算定する。

(単位：人、千円)

種 別	被 保 険 者 数	給 与 所 得 軽 減 額	保 険 税 軽 減 相 当 額
医 療 分	278	424,742	13,842
支 援 金 分			4,405
介 護 分	214	335,937	3,127
合 計			21,374

(国民健康保険)

オ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	税 額
7 割	医 療 分	7,909	147,266
	支 援 金 分	7,909	53,148
	介 護 分	2,767	18,982
5 割	医 療 分	4,892	65,064
	支 援 金 分	4,892	23,482
	介 護 分	1,259	6,169
2 割	医 療 分	4,732	25,174
	支 援 金 分	4,732	9,085
	介 護 分	1,209	2,370
合 計	医 療 分	17,533	237,504
	支 援 金 分	17,533	85,715
	介 護 分	5,235	27,521

カ 世帯当たり課税額

(単位：世帯、人、円)

区 分	対象世帯数	対 象 被保険者数	1 世 帯 当 た り			被 保 険 者 1 人 当 た り	
			平 均	最 高	最 低		
課 税 額	医 療 分	20,600	31,649	89,791	610,000	7,900	58,444
	支 援 金 分			29,646	190,000	2,800	19,296
	介 護 分	9,112	9,968	23,493	160,000	2,900	21,475
	合 計	20,600	31,649	129,828	960,000	13,600	84,504

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの

キ 課税区分による課税世帯

(単位：世帯、%)

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世帯数	割 合	世帯数	割 合	世帯数	割 合
均等割額・所得割額が課税された世帯	15,273	63.2	15,273	63.2	5,888	56.3
均等割額のみ課税された世帯	8,883	36.8	8,883	36.8	4,572	43.7
合 計	24,156	100.0	24,156	100.0	10,460	100.0

ク 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円) \ 区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～ 330,000	1,787	2,713	310,522
330,001～ 400,000	450	685	163,921
400,001～ 450,000	240	367	101,449
450,001～ 500,000	265	407	126,233
500,001～ 600,000	564	842	310,431
600,001～ 700,000	563	853	364,827
700,001～ 800,000	526	822	394,868
800,001～ 1,000,000	1,269	2,050	1,148,273
1,000,001～ 2,000,000	5,819	9,822	8,500,100
2,000,001～ 3,000,000	3,017	5,728	7,366,814
3,000,001～ 5,000,000	1,970	4,234	7,336,037
5,000,001～ 8,000,000	562	1,364	3,423,866
8,000,001～10,000,000	102	271	917,953
10,000,001～20,000,000	133	351	1,781,667
20,000,001～30,000,000	15	43	341,393
30,000,001～	7	25	280,937
合 計	17,289	30,577	32,869,291

所得 0 円および所得未申告者を除く集計

(2) 保険税収入

ア 保険税決算に関する調べ

区 分		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	
一 般 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,736,073,000	1,848,483,399	1,735,310,534
		後期高齢者支援金分	573,201,000	610,317,102	572,594,930
		介 護 納 付 金 分	194,606,000	213,745,995	194,407,511
		小 計	2,503,880,000	2,672,546,496	2,502,312,975
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	58,740,000	197,915,319	75,601,610
		後期高齢者支援金分	19,397,000	64,563,902	24,579,436
		介 護 納 付 金 分	9,567,000	32,590,581	12,710,720
		小 計	87,704,000	295,069,802	112,891,766
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,794,813,000	2,046,398,718	1,810,912,144
		後期高齢者支援金分	592,598,000	674,881,004	597,174,366
		介 護 納 付 金 分	204,173,000	246,336,576	207,118,231
		小 計	2,591,584,000	2,967,616,298	2,615,204,741
退 職 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,216,000	1,204,771	1,188,013
		後期高齢者支援金分	397,000	394,327	388,863
		介 護 納 付 金 分	317,000	319,606	310,801
		小 計	1,930,000	1,918,704	1,887,677
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	132,000	357,316	186,025
		後期高齢者支援金分	43,000	117,565	61,128
		介 護 納 付 金 分	36,000	102,086	58,966
		小 計	211,000	576,967	306,119
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,348,000	1,562,087	1,374,038
		後期高齢者支援金分	440,000	511,892	449,991
		介 護 納 付 金 分	353,000	421,692	369,767
		小 計	2,141,000	2,495,671	2,193,796
合 計	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,737,289,000	1,849,688,170	1,736,498,547
		後期高齢者支援金分	573,598,000	610,711,429	572,983,793
		介 護 納 付 金 分	194,923,000	214,065,601	194,718,312
		小 計	2,505,810,000	2,674,465,200	2,504,200,652
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	58,872,000	198,272,635	75,787,635
		後期高齢者支援金分	19,440,000	64,681,467	24,640,564
		介 護 納 付 金 分	9,603,000	32,692,667	12,769,686
		小 計	87,915,000	295,646,769	113,197,885
	合 計	医 療 給 付 費 分	1,796,161,000	2,047,960,805	1,812,286,182
		後期高齢者支援金分	593,038,000	675,392,896	597,624,357
		介 護 納 付 金 分	204,526,000	246,758,268	207,487,998
		合 計	2,593,725,000	2,970,111,969	2,617,398,537

(単位：円、%)

還付未済額 (D)	純収入額 (C) - (D) = (E)	不納欠損額 (F)	未収入額 (B) - (E) - (F) = (G)	収納率 (E) / (B)	予算対比 (E) / (A)
1,186,092	1,734,124,442	304,000	114,054,957	93.8	99.9
214,739	572,380,191	96,700	37,840,211	93.8	99.9
124,269	194,283,242	5,700	19,457,053	90.9	99.8
1,525,100	2,500,787,875	406,400	171,352,221	93.6	99.9
151,029	75,450,581	61,900,697	60,564,041	38.1	128.4
40,406	24,539,030	20,210,433	19,814,439	38.0	126.5
1,065	12,709,655	10,272,955	9,607,971	39.0	132.8
192,500	112,699,266	92,384,085	89,986,451	38.2	128.5
1,337,121	1,809,575,023	62,204,697	174,618,998	88.4	100.8
255,145	596,919,221	20,307,133	57,654,650	88.4	100.7
125,334	206,992,897	10,278,655	29,065,024	84.0	101.4
1,717,600	2,613,487,141	92,790,485	261,338,672	88.1	100.8
0	1,188,013	0	16,758	98.6	97.7
0	388,863	0	5,464	98.6	98.0
0	310,801	0	8,805	97.2	98.0
0	1,887,677	0	31,027	98.4	97.8
0	186,025	192	171,099	52.1	140.9
0	61,128	60	56,377	52.0	142.2
0	58,966	0	43,120	57.8	163.8
0	306,119	252	270,596	53.1	145.1
0	1,374,038	192	187,857	88.0	101.9
0	449,991	60	61,841	87.9	102.3
0	369,767	0	51,925	87.7	104.7
0	2,193,796	252	301,623	87.9	102.5
1,186,092	1,735,312,455	304,000	114,071,715	93.8	99.9
214,739	572,769,054	96,700	37,845,675	93.8	99.9
124,269	194,594,043	5,700	19,465,858	90.9	99.8
1,525,100	2,502,675,552	406,400	171,383,248	93.6	99.9
151,029	75,636,606	61,900,889	60,735,140	38.1	128.5
40,406	24,600,158	20,210,493	19,870,816	38.0	126.5
1,065	12,768,621	10,272,955	9,651,091	39.1	133.0
192,500	113,005,385	92,384,337	90,257,047	38.2	128.5
1,337,121	1,810,949,061	62,204,889	174,806,855	88.4	100.8
255,145	597,369,212	20,307,193	57,716,491	88.4	100.7
125,334	207,362,664	10,278,655	29,116,949	84.0	101.4
1,717,600	2,615,680,937	92,790,737	261,640,295	88.1	100.8

(国民健康保険)

イ 督促状発付状況

(単位：千円、件、%)

課税額		督促状発付			
税額	件数	税額	割合	件数	割合
2,254,766	121,971	447,662	19.9	25,596	21.0

ウ 執行停止の状況

(単位：千円、件、人)

令和元年度執行停止額			令和元年度末執行停止現在額		
税額	件数	人員	税額	件数	人員
88,987	4,959	740	51,039	3,644	674

エ 不納欠損処分状況

(単位：千円、件、人)

執行停止から3年経過によるもの			納入義務を直ちに消滅したもの			5年経過し時効となったもの			合計		
税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員
1,376	268	52	90,764	5,358	646	651	102	40	92,791	5,728	738

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区分	差押え			交付要求		
	税額	件数	人員	税額	件数	人員
前年度からの繰越	71,046	4,207	137	3,999	136	15
本年度執行	65,776	5,699	488	6,238	364	29
本年度解除	92,204	7,006	504	7,858	426	32
年度末現在	44,618	2,900	121	2,379	74	12

カ 収納嘱託員実績表

(単位：千円、件)

区分	現年分		滞納繰越分		合計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
収納額	1,816	69	178	28	1,994	97

キ 還付状況（歳入還付分）

(単位：円、件)

区分	還付起票額		還付済額		還付未済額		
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	
国民健康保険税計	39,008,748	4,536	37,291,148	4,297	1,717,600	239	
現年分	普通徴収分	30,162,748	3,712	28,812,048	3,499	1,350,700	213
	特別徴収分	7,932,200	723	7,757,800	710	174,400	13
滞繰分	普通徴収分	913,800	101	721,300	88	192,500	13

ク 国民健康保険税現年度分納付状況（普通徴収分）

（単位：千円、件）

全 体		窓 口 払 い		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 収 納	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
2,084,327	112,551	629,628 (30.2%)	35,038 (31.1%)	721,839 (34.6%)	31,794 (28.3%)	732,860 (35.2%)	45,719 (40.6%)

（ ）内は全体に占める割合

ケ 国民健康保険税口座振替実施状況

納 税 義 務 者 数 (A)	(A)のうち 口 座 振 替 登 録 者 数 (B)	割 合 (B)/(A)	振 替 依 頼 (C)		振 替 不 能 (D)		振 替 済 (E) = (C) - (D)		振 替 割 合 (E)/(C)	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
世帯 21,531	世帯 4,767	% 22.1	千円 760,132	件 33,097	千円 38,293	件 1,303	千円 721,839	件 31,794	% 95.0	% 96.1

納税義務者数(A)および口座振替登録者数(B)は当初賦課時点の数値

コ 特別徴収収納状況

（単位：千円、%）

調 定 額	収 納 額	還 付 未 済 額	収 納 率
419,699	419,873	174	100.0

2 国庫支出金

2,923,000円

国庫補助金

2,923,000円

(1) 災害臨時特例補助金 (458,000円)

（単位：円）

区 分	補助基本額	補 助 率	算出国庫補助金	
大 東 震 日 災 分 本	保 險 税 分	235,500	4/10	80,000
	医 療 給 付 費 分	939,320	4/10	335,000
	介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	5,800	4/10	2,000
	小 計	1,180,620	4/10	417,000
第 令 19 和 号 元 対 年 応 台 分 風	保 險 税 分	181,800	2/10	36,000
	医 療 給 付 費 分	0	2/10	0
	介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	27,100	2/10	5,000
	小 計	208,900	2/10	41,000
合 計			458,000	

算出国庫補助金は、国の予算の範囲内での交付となったため補助率を下回る。

（国民健康保険）

(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (2, 465, 000円)

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
オンライン資格確認等システム整備事業	2,465,000	10/10	2,465,000

3 都支出金

9, 902, 431, 776円

都負担金・補助金

9, 902, 431, 776円

(1) 保険給付費等交付金 (9, 868, 427, 792円)

ア 保険給付費等交付金 (普通交付金)

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金	
対象医療費分	診療報酬等 現物給付分	8,267,369,085	10/10	8,267,369,085
	高額療養費等 現物給付分	1,105,769,190	10/10	1,105,769,190
		現金給付分	146,151,036	10/10
	療養費等 現物給付分	44,883,615	10/10	44,883,615
		現金給付分	32,412,133	10/10
	結核・精神医療 給付費 現物給付分	12,096,128	10/10	12,096,128
		現金給付分	230,780	10/10
	小 計			9,608,911,967
	診療報酬等審査支払手数料	20,889,405	10/10	20,889,405
	不当利得返還金(現年分)			△3,105,580
合 計			9,626,695,792	

イ 保険給付費等交付金 (特別交付金)

(ア) 保険者努力支援分

(単位：円)

東京都全区市町村の国民健康保険 保険者努力支援交付金の合計額 (A)	3,818,952,000
* 青梅市の按分率 (B)	0.008998281
交 付 額 (A)×(B)	34,364,000

* 按分率 = 令和元年度保険給付費等交付金(特別交付金)特別調整交付金分の保険者努力支援制度分の交付金額の都内全区市町村の合計額に占める青梅市の割合

(イ) 特別調整交付金分

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
非自発的失業軽減	3,670,000	10/10	3,670,000
保健事業	9,000,000	10/10	9,000,000
非自発財政負担増法定軽減	712,000	10/10	712,000

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
非自発財政負担増法定軽減外	10,000	10/10	10,000
経営努力分・保険者努力支援分	31,379,000	10/10	31,379,000
後発医薬品	2,087,000	10/10	2,087,000
被扶養者減免	2,360,000	10/10	2,360,000
適正受診	19,000	10/10	19,000
柔整適正化	319,000	10/10	319,000
東日本大震災	981,000	10/10	981,000
第三者求償事務	13,000	10/10	13,000
令和元年台風第19号	167,000	10/10	167,000
合 計			50,717,000

(ウ) 都繰入金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
保 健 事 業	549,000	10/10	549,000
特定健康診査等実施に関わる成績良好	16,805,000	10/10	16,805,000
収納率向上に関わる取組成績良好	60,000,000	10/10	60,000,000
滞納処分取組推進のための体制整備	1,743,000	10/10	1,743,000
レセプトの点検効果が顕著	2,994,000	10/10	2,994,000
後発医薬品の普及促進	497,000	10/10	497,000
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	14,000	10/10	14,000
医療費通知事業	511,000	10/10	511,000
交付基準附則2の経過措置の額	15,012,000	10/10	15,012,000
交付要綱6(2)による調整額	△11,260,000	10/10	△11,260,000
合 計			86,865,000

(エ) 特定健診等負担金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金	
国交付分	特定健康診査分	101,564,000	1/3	33,855,000
	特定保健指導分	3,115,700	1/3	1,038,000
都交付分	特定健康診査分	101,564,000	1/3	33,855,000
	特定保健指導分	3,115,700	1/3	1,038,000
合 計			69,786,000	

(2) 都費補助金 (34,003,984円)

(単位：円)

区 分	補助金影響額	補助率	算出補助金
健全運営化分	34,003,984	10/10	34,003,984

(国民健康保険)

4 繰入金

1,682,985,621円

繰入金

1,682,985,621円

一般会計繰入金

(1,682,985,621円)

(単位：円)

区 分	繰入基本額	負担率	算出繰入額
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	308,690,820	10/10	308,690,820
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	206,855,643	10/10	206,855,643
事務費等繰入金	220,424,170	10/10	220,424,170
出産育児一時金繰入金	35,045,480	2/3	23,363,653
財政安定化支援事業繰入金	40,651,335	10/10	40,651,335
財源補てん繰入金	883,000,000	10/10	883,000,000
合 計	1,694,667,448	—	1,682,985,621

5 諸収入

63,975,751円

雑入

47,288,926円

(1) 第三者納付金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	収入未済額 (A)-(B)
一般被保険者療養給付費分	29	184	19,660,097	19,660,097	0
退職被保険者等療養給付費分	1	4	23,385	23,385	0
一般被保険者療養費分	2	7	72,306	72,306	0
一般被保険者高額療養費分	0	0	3,162,670	3,162,670	0
合 計	32	195	22,918,458	22,918,458	0

(2) 返納金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
一般被保険者分	420	1,174	26,841,460	23,933,433	660,345	2,247,682
退職被保険者等分	0	0	0	0	0	0
合 計	420	1,174	26,841,460	23,933,433	660,345	2,247,682

(3) 指定公費負担医療費受入金

(単位：件、円)

区 分	件 数	受 入 金 額
指 定 公 費 療 養 費 分	3	2,745

(4) 国民健康保険団体連合会負担金精算金

(単位：円)

区 分	分 配 金 額
特 定 健 診 等 負 担 金 分	434,290

(国民健康保険)

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	19	547		
前 年 度	23	434		
比 較	△4	113		

(2) 一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	21 (0)		75,567	53,029		128,596
前 年 度	21 (0)		78,564	54,059		132,623
比 較	0 (0)		△2,997	△1,030		△4,027
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	432	11,544	345	500	
	前 年 度	325	11,978	360	587	
	比 較	107	△434	△15	△87	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分		一般行政職	医療技術職	看護・保健職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	307,139	393,200	381,700
	平均給与月額	373,066	511,028	441,555
	平均年齢	40歳 8月	50歳 3月	48歳 8月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	302,259	390,900	378,100
	平均給与月額	377,005	554,373	535,712
	平均年齢	41歳 0月	49歳 3月	47歳 8月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
	学 歴	給 額	学 歴	給 額	学 歴	給 額
令和2年1月1日 現在	高 校 卒	145,600	短 大 卒	161,700	短大3卒	—
	大 学 卒	183,700	大 学 卒	185,500	大 学 卒	191,000
平成31年1月1日 現在	高 校 卒	144,600	短 大 卒	160,700	短大3卒	—
	大 学 卒	182,700	大 学 卒	184,500	大 学 卒	189,900

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
547		547	
434		434	
113		113	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
26,287		154,883				
27,451		160,074				
△1,164		△5,191				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
4,764		960		19,091	15,393	
4,501		960		19,869	15,479	
263		0		△778	△86	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.3 (0.0)				
	3 級	2 (0)	10.5 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	8 (0)	42.1 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	8 (0)	42.1 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	19 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
平成31年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.3 (0.0)				
	3 級	2 (0)	10.5 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	7 (0)	36.8 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	9 (0)	47.4 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	19 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(国民健康保険)

1 総務費

202, 496, 747円

総務管理費

187, 033, 508円

(1) 一般管理費 (183, 924, 429円)

(2) 運営協議会費 (441, 463円)

ア 国民健康保険運営協議会委員

国民健康保険運営協議会委員は、6月30日をもって任期満了となった。7月1日からの委員として、被保険者を代表する坂齋修氏の後任として市川真佐美氏を、保険医・保険薬剤師代表を代表する中野和広氏の後任として鹿児島武志氏を委嘱し、他の委員は再任された。

7月22日に開催された運営協議会で、会長は桑田一氏が、職務代理者は柳内昭治氏が選任された。

9月に被保険者を代表する市川真佐美氏の退任により町田幸子氏を、12月に被保険者を代表する林美明氏の退任により檜島章示氏を委嘱した。

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
坂齋修	被保険者代表	6.30退任	野本正嗣	保険医・保険薬剤師代表	7.1再任
番場春枝		7.1再任	百瀬澄雄		7.1再任
市川真佐美		7.1就任 8.31退任	田中三広		7.1再任
町田幸子		9.1就任	金子勉	公益代表	7.1再任
加藤久夫		7.1再任	◎桑田一		7.1再任
林美明		7.1再任 11.30退任	宮野良一		7.1再任
檜島章示		12.1就任	○柳内昭治		7.1再任
中野和広	保険医・保険薬剤師代表	6.30退任	小関哲哉	被用者保険等被保険者代表	7.1再任
鹿児島武志		7.1就任	増子敏彦		7.1再任

◎は会長、○は会長職務代理者 任期：平成29年1月1日～令和元年6月30日
令和元年7月1日～令和4年6月30日

イ 国民健康保険運営協議会審議状況

期 日	区 分	審 議 内 容
7.22	諮 問	・ 令和2年度青梅市国民健康保険税について
	報 告	・ 平成30年度青梅市国民健康保険事業結果について ・ 令和元年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算（案）について ・ 青梅市人間ドック受診料助成金交付事業について ・ 被保険者証硬質化にかかる試算について ・ がん検診受診勧奨用冊子について
	協 議	・ 令和2年度国民健康保険税について
11.21	報 告	・ 令和元年度特定健診・特定保健指導等の状況について ・ 令和元年度人間ドック受診料助成交付事業の状況について
	協 議	・ 令和2年度国民健康保険税について
1.7	報 告	・ 令和元年度国民健康保険特別会計3月補正予算（案）について ・ 令和2年度国民健康保険特別会計当初予算（案）について
	協 議	・ 令和2年度国民健康保険税について
	答 申	・ 令和2年度青梅市国民健康保険税について

(3) 趣旨普及費 (7 7 1 , 6 7 6 円)

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深めてもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、被保険者証の一斉更新時には、国民健康保険制度全般および柔道整復療養費のパンフレットを配布し、高齢受給者証の一斉更新時には、高齢受給者証のパンフレットを配布した。

また、国民健康保険加入時や加入者が70歳に到達した際にも同様に配布した。

医療機関等への適正受診を啓発するチラシを市役所窓口、おうめ健康まつりの会場などで配布した。

また、広報おうめおよびホームページに国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、周知・啓発に努めた。

2 保険給付費

9, 580, 081, 362円

(1) 療養諸費

8, 280, 699, 504円

ア 療養給付費、療養費、移送費

区 分		件 数	費 用 額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額	
		件	千円	千円	千円	千円	
保 一 險 般 者 被 分 保	療養の給付等	510,944	11,119,346	8,121,459	2,651,694	346,193	
	療 養 費	食事療養差額	17	0	70	△70	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	10,441	104,273	76,295	26,672	1,306
		移 送 費	0	0	0	0	0
小 計		521,402	11,223,619	8,197,824	2,678,296	347,499	
者 退 職 等 被 保 分 險	療養の給付等	409	11,524	8,013	2,965	546	
	療 養 費	食事療養差額	0	0	0	0	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	13	50	35	15	0
		移 送 費	0	0	0	0	0
小 計		422	11,574	8,048	2,980	546	
合 計	療養の給付等	511,353	11,130,870	8,129,472	2,654,659	346,739	
	療 養 費	食事療養差額	17	0	70	△70	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	10,454	104,323	76,330	26,687	1,306
		移 送 費	0	0	0	0	0
合 計		521,824	11,235,193	8,205,872	2,681,276	348,045	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額8,239,085千円との差額は、第三者行為・不当利得による返還相当額および指定公費相当分の影響によるもの。

保険者負担額8,205,872千円は、災害にかかる一部負担金減免額1,585千円を含む。

イ 療養諸費の診療内訳別状況

区 分				平均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額		
一 般 被 保 険 者 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	31,628	7,070	3,995,254	565,100	126,320		
			入 院 外		253,910	3,863,931	15,218	122,168		
		歯 科	62,877		775,786	12,338	24,528			
	給 付 等	調 剤			185,407	2,164,292	11,673	68,430		
		食 事 療 養 生 活 療 養			(6,808)	216,138	31,748	6,834		
		訪 問 看 護			1,680	103,945	61,872	3,286		
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額			17	0	—	—		
		療 養 費			10,441	104,273	9,987	3,297		
		移 送 費			0	0	0	0		
	小 計				521,402	11,223,619	21,526	354,863		
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費		入 院	21	11	6,247	567,909	297,476
					入 院 外		198	2,033	10,268	96,810
			歯 科		60		666	11,100	31,714	
調 剤		140	2,189	15,636	104,238					
食 事 療 養 生 活 療 養		(11)	389	35,364	18,524					
訪 問 看 護		0	0	0	0					
食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		0	0	—	—					
療 養 費		13	50	3,846	2,381					
移 送 費		0	0	0	0					
小 計				422	11,574		27,427	551,143		
合 計	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	31,649	7,081	4,001,501	565,104	126,434		
			入 院 外		254,108	3,865,964	15,214	122,151		
		歯 科	62,937		776,452	12,337	24,533			
	給 付 等	調 剤			185,547	2,166,481	11,676	68,453		
		食 事 療 養 生 活 療 養			(6,819)	216,527	31,753	6,842		
		訪 問 看 護			1,680	103,945	61,872	3,284		
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額			17	0	—	—		
		療 養 費			10,454	104,323	9,979	3,296		
		移 送 費			0	0	0	0		
	合 計				521,824	11,235,193	21,531	354,994		

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

() 食事療養費の件数は、合計に含まない。

ウ 審査支払手数料

(単位：件、千円、円)

区 分	件 数	金 額	単 価 (平 均)
審 査 支 払 手 数 料	533,474	21,380	40.077
共 同 電 算 処 理 手 数 料		20,234	
合 計		41,614	

(2) 高額療養費

1, 243, 442, 894円

ア 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 物 給 付	12,317	1,104,287	13	1,482	12,330	1,105,769
現 金 給 付	8,163	129,256	0	357	8,163	129,613
合 計	20,480	1,233,543	13	1,839	20,493	1,235,382

決算額1,240,764千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

(単位：件、千円)

一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
59	2,658	3	21	62	2,679

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費

55, 938, 964円

ア 出産育児諸費

(単位：円、件、千円)

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金	420,000	81	34,020
	上記以外	3	1,025
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	210	(81)	17
合 計		84	35,062

() 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費

(単位：円、件、千円)

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金		11,463	12,326
葬 祭 費	50,000	171	8,550
合 計		11,634	20,876

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金（現年度分）

（単位：人、件、千円）

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
一般被保険者療養給付費	344	633	6,834	3,796
一般被保険者療養費	19	24	219	156
一般被保険者高額療養費	5	8	130	88
出産育児一時金	0	0	0	0
退職被保険者療養給付費	0	0	0	0
合 計	368	665	7,183	4,040

イ 診療報酬請求明細書の点検状況

（単位：枚、千円）

区 分	枚 数	金 額	
被保険者資格関係 の点検結果によるもの	他保険者のもの	147	3,228
	他制度適用のもの	1,205	11,587
	そ の 他	473	6,922
	小 計	1,825	21,737
請求内容関係 の点検結果によるもの	請求点数誤りのもの	381	382
	診療内容について	2,766	9,715
	そ の 他	932	49,077
	小 計	4,079	59,174
合 計	5,904	80,911	

3 国民健康保険事業費納付金

4, 148, 053, 258円

（単位：円）

区 分	金 額
一般被保険者医療給付費分	2,876,433,846
退職被保険者等医療給付費分	6,908,458
一般被保険者後期高齢者支援金等分	960,049,507
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,448,372
介 護 納 付 金 分	302,213,075
合 計	4,148,053,258

（国民健康保険）

4 保健事業費

190,730,602円

(1) 特定健康診査等事業費

164,742,401円

ア 特定健康診査経費

(ア) 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

（単位：人、％）

受診券発行数	受診者数	受診率
25,437	13,038	51.3

a 個別健康診査

（単位：人）

実施期間	実施機関	受診者数
6.1～12.7	（一社）青梅市医師会に委託し、市内の41医療機関で実施	12,292

b 集団健康診査

(a) 対象者 上記受診券発行者のうち、42歳から64歳までの過去2年間未受診者4,894人

(b) 実施状況

（単位：人）

日程	実施機関	会場	受診者数
10.6(日)	(医社)成仁会 さくら通りクリニックに委託	健康センター	81
10.14(祝・月)			45
合計（市特定健診重複受診者2名を除く）			126

c 人間ドック受診料助成事業利用者

人間ドック受診料助成事業利用者のうち特定健診結果登録者553人

d その他健康診査

職場健診等他健診の結果を特定健診結果としての登録した方 67人

(イ) 受診率向上のための取組

a 特定健康診査受診勧奨通知（健康年齢通知）

過去の受診状況から抽出した対象者に、健診の受診により健康年齢を通知することをお知らせし、特定健診の継続的な受診を促した。

(a) 対象者 過去に健診受診歴のある不定期受診者（2,926人）

(b) 委託業者 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(c) 対象者のうち健診を受診した人数 1,414人

b 血管年齢・体成分測定会

(a) 対象者 平成30年度青梅市特定健診未受診でかつ本事業未利用の40～64歳以下の方（6,077人）

(b) 周知方法 対象者へ個別通知を送付（受診勧奨を含む）

(c) 申込方法 電話および窓口

(d) 指導 保健師、看護師、管理栄養士、栄養士

（単位：人）

日 程	実 施 内 容	会 場	参 加 者 数
7.9	血管年齢測定、体成分測定、パネル展示、血圧測定、喫煙者の呼気一酸化炭素濃度測定、健康相談、栄養相談を通して受診勧奨を行った。	健康センター	55
7.10			45
7.11			26
合 計			126

c 健診結果の生かし方講座

(a) 対象者 青梅市国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方

(b) 周知方法 広報へ掲載

(c) 申込方法 電話

(d) 講 師 市管理栄養士、市保健師（6月10日のみ）

（単位：人）

日 程	実 施 内 容	会 場	参 加 者 数
6.10	特定健診結果を生かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動（介護予防梅っこ体操の実習）の説明を行い継続的な健診の受診を促した。	健康センター	14
10.25			17
1.22			9
合 計			40

イ 特定保健指導経費

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(ア) 令和元年度分

（単位：人、％）

区 分	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動 機 付 け 支 援	1,028	182	17.7
積 極 的 支 援	322	24	7.5
合 計	1,350	206	15.3

（国民健康保険）

a 特定健康診査受診者、人間ドック等結果提出者（下記bを除く）

翌年度繰越明許費

（単位：円）

事業名	予算額	元年度支払額	翌年度繰越額
特定保健指導実施委託	10,827,000	4,039,035	3,700,000

(a) 実施期間 7月26日から3月31日まで

(b) 実施機関 ほけんし株式会社

(c) 個別面談

（単位：人、％）

区分	会場	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	健康センター	972	173	17.8
積極的支援		310	24	7.7
合計		1,282	197	15.4

利用者数は、個別面談までの終了者数である。

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、15人の個別面談を中止した。

(d) セミナー

（単位：回、人）

内容	会場	回数	参加者数
お腹シェイプエクササイズ教室	健康センター	1	9
ヨガ教室		2	18
骨盤エクササイズ教室		1	12
栄養セミナー	文化交流センター	1	12

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、セミナー4回(歯科セミナー等)を中止とした。

b 人間ドック受診料助成事業利用者（新町クリニック受診者）

(a) 実施期間 4月1日から3月31日まで

(b) 実施機関 (医社)新町クリニック

(c) 個別面談

（単位：人、％）

区分	会場	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	新町クリニック	56	9	16.1
積極的支援		12	0	0
合計		68	9	13.2

利用者数は、個別面談までの終了者数である。

(i) 平成30年度分継続支援

前年度繰越事業（繰越明許分）

（単位：円）

事業名	予算額	30年度支払額	元年度支払額
特定保健指導実施委託	10,593,000	5,937,084	612,704

前年度中に、動機付け支援、積極的支援の対象となった方のうち、個別面談の利用者について、セミナー等により支援を継続し、支援開始から6ヶ月後をめどとして実績評価を行った。

- a 実施期間 4月1日から12月28日まで
- b 実施機関 (有) ハイライフサポート
- c 実施状況

(a) セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センターおよび 市役所2階会議室	3	68
ストレッチ・ヨガ教室	健康センターおよび 総合体育館	2	43
プチ測定会・お手軽筋トレ教室	市役所2階会議室および 総合体育館	2	28
栄 養 セ ミ ナ ー	健 康 セ ン タ ー	1	10
歯 科 セ ミ ナ ー		1	15

(b) 終了者数

(単位：人、%)

区 分	対 象 者 数	利 用 者 数	終 了 者 数	終 了 率
動機付け支援	1,107	236	233	21.0
積極的支援	337	32	25	7.4
合 計	1,444	268	258	17.9

利用者数は、個別面談までの終了者数である。個別面談は、市専門職実施のすこやかコース1回1名を含む。

(ウ) 債務負担行為にともづく業務委託（令和元年度～3年度債務負担分）

(単位：千円)

事業名	支払予定額	2年度 支払額	3年度 支払額	受注者	契約期間
特定保健指導 実施委託	10,729,950	8,912,200	1,817,750	(有)ハイライフ サポート	2.3.16 ～4.3.31

(2) 保健事業費

25,988,201円

ア 医療費通知経費

(単位：人)

実 施 日	対 象 期 間	通 知 人 数
1.27	平成30年10月～ 令和元年9月受診分	10,207

通知対象…診療報酬明細書1枚の費用額が3,000円を超える医療費で、18歳以下および70歳以上の被保険者に係るもの。(療養費分は対象に含まない。)

(国民健康保険)

イ データヘルス事業経費

(ア) 後発医薬品差額通知

薬代の自己負担額の減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品差額通知を送付した。

- a 実施期間 令和元年6月～令和2年3月
- b 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- c 通知人数 (単位：人)

実施日	対象診療年月	通知対象 (本人負担削減見込額)	通知人数
6.27	31年2月	600円以上	632
7.26	31年3月	500円以上	587
8.27	31年4月	400円以上	600
9.27	元年5月	250円以上	627
10.25	元年6月	200円以上	473
11.27	元年7月	250円以上	547
12.26	元年8月	200円以上	556
1.27	元年9月	200円以上	543
2.27	元年10月	200円以上	602
3.27	元年11月	200円以上	463
合 計			5,630

(イ) 治療中断者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付した。

- a 実施期間 平成30年4月～平成30年9月
- b 放置期間 平成30年10月～平成31年3月
- c 実施人数 (単位：人)

実施日	対象者数	自発的受診者数	通知後受診者数	未受診者数
9.30	93	27	4	62

(ウ) 糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣の改善を目的とし、専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援等で実施する。

- a 実施期間 令和元年10月～令和2年2月
- b 指導内容 面談3回、支援電話3回、支援手紙3回
- c 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- d 実施人数 (単位：人)

対象者数	応募者数	最終面談実施者数
177	16	14

(エ) 講演会

a 慢性腎臓病（CKD）予防講演会

(a) 対象者 平成30年度特定健診受診者で、eGFR50未満または、尿タンパク＋以上の976人（腎臓病治療中の方除く）

(b) 周知方法 対象者へ個別通知を送付（再検査通知を同封）

(c) 申込方法 電子申請、ハガキ、窓口

（単位：人）

日 程	演 題	講 師	会 場	参加者数
4.10	慢性腎臓病（CKD）とうまく付き合うために	野本医院 院長 野本正嗣 氏 市管理栄養士	健康センター	75

b 糖尿病予防講演会

(a) 対象者 平成30年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%～6.4%で、令和元年度74歳以下の方455人（服薬中および資格喪失者を除く）

(b) 周知方法 対象者へ個別通知を送付

(c) 申込方法 電話または窓口

（単位：人）

日 程	演 題	講 師	会 場	参加者数
6.6	糖尿病予備群・軽症糖尿病の方のための講演会	野本医院 院長 野本正嗣 氏 高村内科クリニック 健康運動指導士	健康センター	42
7.4		小池日登美 氏 市管理栄養士		19
合 計				61

ウ 人間ドック受診料助成経費

受診時の年齢が30歳以上の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部を助成した。

(ア) 実施期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日

(イ) 実施機関 (医社)新町クリニック、公立福生病院、(医財)あきる台病院
公立阿伎留医療センター、(医社)日の出ヶ丘病院

(ウ) 実施実績 (単位：人、円)

助成者数	1件当たり助成額	助成額
660	20,000	13,200,000

5 諸支出金

56,498,621円

償還金および還付金

56,498,621円

(1) 保険税等還付金および還付加算金

区分	過年度還付金		過年度還付加算金		合計
	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額
一般被保険者 国民健康保険税	円 13,627,900	件 1,237	円 170,900	件 54	円 13,798,800
退職被保険者等 国民健康保険税	15,122	3	0	0	15,122

(2) 国庫支出金返還金

平成29年度分国庫支出金変更に伴う返還金

(単位：円)

区分	29年度補助確定額 (A)	29年度交付済額 (B)	返還金 (B) - (A)
財政調整交付金	656,189,000	656,215,000	26,000

(3) 都支出金返還金

平成30年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区分	30年度確定額 (A)	30年度交付済額 (B)	返還金 (B) - (A)	
普通交付金	9,637,889,963	9,671,690,662	33,800,699	
特別交付金	特別調整交付金分	57,686,000	57,809,000	123,000
	都繰入金	45,819,000	45,842,000	23,000
	特定健診等負担金	62,496,000	71,208,000	8,712,000

令和元年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表 (単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	120,997,913	172,055,896	212,631,748	547,127,023	413,411,334	492,633,871
収 入	歳 入	250,476,448	926,072,924	893,046,357	1,147,617,910	1,200,088,503	1,500,079,891	1,130,480,591
	運 用 金							
	一時借入金							
	計 (B)	250,476,448	926,072,924	893,046,357	1,147,617,910	1,200,088,503	1,500,079,891	1,130,480,591
支 出	歳 出	129,448,535	875,014,941	852,470,505	813,122,635	1,333,804,192	1,420,857,354	1,332,248,190
	運 用 金	30,000						
	計 (C)	129,478,535	875,014,941	852,470,505	813,122,635	1,333,804,192	1,420,857,354	1,332,248,190
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		120,997,913	172,055,896	212,631,748	547,127,023	413,411,334	492,633,871	290,866,272

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
290,866,272	304,072,673	150,302,870	433,811,250	292,621,217	125,532,248	178,678,198	
1,331,232,672	1,717,914,464	1,073,459,108	1,213,222,277	1,248,308,199	825,764,645	△127,291,992	14,330,471,997
							0
							0
1,331,232,672	1,717,914,464	1,073,459,108	1,213,222,277	1,248,308,199	825,764,645	△127,291,992	(ア) 14,330,471,997
1,318,026,271	1,871,684,267	789,950,728	1,354,412,310	1,415,397,168	772,648,695	△101,223,231	14,177,862,560
					△ 30,000		0
1,318,026,271	1,871,684,267	789,950,728	1,354,412,310	1,415,397,168	772,618,695	△101,223,231	(イ) 14,177,862,560
304,072,673	150,302,870	433,811,250	292,621,217	125,532,248	178,678,198	(ウ) 152,609,437	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 152,609,437 (ウ)